様式第１号

部の運営方針・課の目標設定書（平成２４年度）

部コード	04	部　名	環境経済部	部長名	海老原　美宣

１．部の運営方針（予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・商工業振興基本条例をもとに、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 ・市内商業の活性化を図るため、商業活性化ビジョン第4期実施計画の重点的な事業を着実に実施し、既存商店街の活性化と新たな商業展開を推進します。 ・我孫子インフォメーションセンターを拠点に情報発信を進め、市内外の交流人口を増やし、まちに活力を生みだすとともに、観光振興計画を策定します。 ・企業が進出しやすい環境整備を図るとともに、住工混在解消の実現を目指します。 ・安全、安心で豊かな消費生活が営めるよう、消費者の意識啓発と保護に努めます。 ・農業振興基本条例に基づき、農業振興に係る計画と施策の体系を構築します。 ・認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成し支援します。 ・消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流が図れる事業を推進します。 ・農事組合法人による農産物直売所の経営実績をもとに、農業拠点施設の整備について検討を行います。 ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能問題に対し、市民の安全・安心を確保するための総合的な放射能対策と農畜産物の被害対策を進めます。 ・手賀沼の浄化を進めるため、手賀沼水環境保全協議会との連携を強化するとともに、「第６期湖沼水質保全計画」を着実に推進します。 ・「あびこエコプロジェクトⅢ」に基づき、地球温暖化対策に取り組みます。特に、太陽光発電の利用促進や電力使用量の抑制に向けた取り組みを強化します。 ・一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、事業所・家庭から発生するゴミの減量化と再資源化を図ります。 ・柏市とともにゴミ処理広域化の研究報告書を取りまとめ、新たな焼却施設の方向性を定めます。また、既存の焼却施設の適正な維持管理に努めます。	部の運営方針に対する部全体の総合評価

課コード	01	課　名	手賀沼課	課長名	成嶋　文夫

２．課の目標（部の運営方針を受けて課の取組方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・多くの市民が手賀沼と身近にふれあえるよう、環境学習会や自然観察会などの啓発事業を行い、より効果的かつ多角的に手賀沼浄化へ取り組みます。 ・谷津の自然環境を守り育てるリーダーを育成し、ホタル・アカガエルの里や田んぼ広場、その周辺環境の順応的な管理を行うとともに、自然環境を高めるための土地利用を促進します。 ・地球温暖化対策では、「あびこエコ・プロジェクト３」の目標達成を目指します。また、「市民・事業者への環境配慮指針」などに基づき、ごみの排出抑制、太陽光発電システムの設置の普及などを、市民・事業者と一体となって進めます。 また、震災対応として、電力使用量の抑制に向けた取り組みを強化します。 ・ジャパンバードフェスティバルの充実に取り組みます。 ・公害対策では、法に基づく公害や環境上で不快な状況の発生を防止するため、引き続き、地盤・土壌・地下水の保全対策や騒音・振動の防止対策を進めるとともに、大気汚染、水質汚濁を監視していきます。	
３．課の目標を達成する上での課題と対応（人員の配置、組織のあり方など）	
○２３年度途中で減員（２名）の補充が必要である。 ○公害対策については、専門的知識を有する職員の配置が必要である。	

４．原因分析・改善策	
（課長）	（部長）

５．課の目標を達成するために取り組む事務事業

	事務事業名（個別事業）	重プ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1	手賀沼及び主要排水路の底質と水質監視	重１	11102	水質・底質ともに手賀沼（年１回）、主要排水路（年６回）水質	回	7	7			
2	根戸・宿幹線排水路移設式沈殿槽の管理	重１	11102	一年あたりの維持管理の回数	回	51	51			
3	手賀沼情報の提供	重無	11101	手賀沼情報の更新回数	回	12	12			
4	手賀沼船上学習の実施	重無	11101	参加者数	人	492	600			
5	環境学習の推進	重１	11301	参加人数	人	124	150			
6	エンジョイ手賀沼	重２	11203	エンジョイ手賀沼への参加者	人	11,000	12,000			
7	クリーン手賀沼推進協議会の運営	重無	11101	活動事業数	本	6	6			
8	手賀沼ふれあい清掃	重無	11101	参加者数	人	351	500			
9	手賀沼流域フォーラムの開催	重無	11101	イベントへの参加者数	人	130	130			
10	手賀沼水環境保全協議会（手水協）事業の推進	重無	11101	手賀沼中央（環境基準点）のＣＯＤ値	mg／	8.9	8.2			
11	手賀沼学会への支援	重２	11203	大会への参加人数	人	200	200			
12	ビオトープ植生管理	重１	11103	自然の状態での管理することの問題点の改善率（自然の状態での	%	0	100			
13	古利根沼水質汚濁防止	重１	11301	古利根沼のＣＯＤ値（年平均値）	mg／	10.4	10			
14	古利根沼水質調査	重１	11301	月１回の測定	回/	12	12			
15	鳥獣保護事務（飼養許可及び傷病鳥獣等の保護）		00000	ムクドリの現況調査回数	%	15	15			
16	たんぼ広場の整備	重１	11301	伝統的農業体験に参加した人数（累計）	人	29	50			
17	冬水田んぼモデル事業	重１	11301	冬水田んぼにおけるニホンアカガエルの卵塊数	卵塊	11	15			
18	専門家会議の開催	重１	11301	谷津ミュージアム全体のニホンアカガエルの卵塊数	卵塊	50	60			
19	自然環境の保全再生に向けた維持管理事業	重１	11301	管理面積	㎡	6,000	6,000			
20	谷津ミュージアムの会の運営	重１	11301	活動への延べ参加者数	人	495	500			
21	谷津学校の運営	重１	11303	谷津ミュージアムの会加入者数	人	42	44			
22	谷津田の保全・再生事業	重１	11301	補助金申請面積／補助金交付対象水田面積(97,700㎡)	%	92.8	94			
23	ジャパンバードフェスティバルの開催	重２	11203	参加団体数	団体	139	141			
24	環境レンジャー活動への支援	重無	11302	市民参加の環境保全活動（主に啓発イベント）の参加人数	人	201	250			
25	住宅用太陽光発電支援事業	重１	12101	発電システム普及件数	件	487	699			
26	あびこエコ・プロジェクト３の推進	重１	12101	二酸化炭素の総排出量の削減率	%	△1.7	△6			
27	環境年報の作成	重無	81103	情報を入手できる箇所数	箇所	5	5			
28	アスベスト飛散防止対策の推進	重無	12201	適正に解体作業を行った件数（届出件数-是正件数）／届出件数	%	100	100			
29	光化学スモッグ監視・連絡業務	重無	12201	光化学スモッグ注意報等発令時の周知箇所への連絡完了割合	%	100	100			
30	大気汚染防止冬期対策	重無	12201	二酸化窒素の千葉県環境目標値達成率	%	98	99			
31	トリクロロエチレン等地下水調査	重無	12201	基準適合率(基準適合井戸本数÷調査実施井戸本数×100)％	%	96	97			
32	地下水汚染浄化対策事業	重無	12201	ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ、６価クロムの揚水井からの年間回収量	g	6,675	6,675			
33	地下水環境調査	重無	12201	環境基準適合率（基準適合件数÷調査実施件数×100）	%	71	75			
34	埋立て条例に基づく規制業務	重無	12201	適正執行率（許可件数／小規模埋立事業件数×100）％	%	100	100			
35	県環境保全条例に基づく揚水規制業務	重無	12201	報告義務のある井戸の揚水量報告書の回収率（回収件数÷対象事	%	66	70			
36	環境騒音調査	重無	12201	調査地点数	地点	5	5			

５．課の目標を達成するために取り組む事務事業

	事務事業名（個別事業）	重施該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
37	羽田再拡張事業に関する業務	重無	12201	連絡協議会会議への出席／会議の回数	%	100	100			
38	道路交通騒音・振動調査	重無	12201	要請限度達成率（５路線すべてが要請限度を達成して１００%）	%	75	50			
39	騒音・振動・悪臭　法令・市条例に基づく規制業務	重無	12201	適正執行件数（届出件数－苦情件数）／届出件数×１００（%）	%	99	99			
40	公害苦情相談	重無	12201	解決（申立て人の納得または原因者の対策の実施）件数／公害苦	%	84	90			
41	開発行為等事前指導	重無	12201	事前指導による苦情発生防止率(（指導件数-苦情件数)/指導件数	%	98	99			
42	環境審議会の開催	重無	00000	適正審議率（審議された議題数/審議を必要とする議題数）	%	100	100			
43	環境基本計画の進行管理	重無	83102	進行管理の率	%	100	100			
44	谷津の自然環境保全に向けた用地交渉及び協定締結業務	重１	11301	使用貸借契約、協定締結、保存緑地指定面積	㎡	0	1,000			
45	蜂･害虫などの相談業務	重無	12201	苦情相談の解決率(解決件数/相談件数)	%	90	95			
46	外来生物防除事業	重１	11304	市内で生育・生息している特定外来種の確認数	件	7	4			
47	手賀沼親水広場（水の館）の移譲協議・検討	重２	11202	移譲方針の決定向けての問題点の改善率（移譲方針の決定の問題	%	0	100			

様式第１号

部の運営方針・課の目標設定書（平成２４年度）

部コード	04	部　名	環境経済部	部長名	海老原　美宣

１．部の運営方針（予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・商工業振興基本条例をもとに、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 ・市内商業の活性化を図るため、商業活性化ビジョン第4期実施計画の重点的な事業を着実に実施し、既存商店街の活性化と新たな商業展開を推進します。 ・我孫子インフォメーションセンターを拠点に情報発信を進め、市内外の交流人口を増やし、まちに活力を生みだすとともに、観光振興計画を策定します。 ・企業が進出しやすい環境整備を図るとともに、住工混在解消の実現を目指します。 ・安全、安心で豊かな消費生活が営めるよう、消費者の意識啓発と保護に努めます。 ・農業振興基本条例に基づき、農業振興に係る計画と施策の体系を構築します。 ・認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成し支援します。 ・消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流が図れる事業を推進します。 ・農事組合法人による農産物直売所の経営実績をもとに、農業拠点施設の整備について検討を行います。 ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能問題に対し、市民の安全・安心を確保するための総合的な放射能対策と農畜産物の被害対策を進めます。 ・手賀沼の浄化を進めるため、手賀沼水環境保全協議会との連携を強化するとともに、「第６期湖沼水質保全計画」を着実に推進します。 ・「あびこエコプロジェクトⅢ」に基づき、地球温暖化対策に取り組みます。特に、太陽光発電の利用促進や電力使用量の抑制に向けた取り組みを強化します。 ・一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、事業所・家庭から発生するゴミの減量化と再資源化を図ります。 ・柏市とともにゴミ処理広域化の研究報告書を取りまとめ、新たな焼却施設の方向性を定めます。また、既存の焼却施設の適正な維持管理に努めます。	部の運営方針に対する部全体の総合評価

課コード	02	課　名	クリーンセンター	課長名	鈴木　正己

２．課の目標（部の運営方針を受けて課の取組方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・焼却量の削減及び焼却炉の延命を図るため、一般家庭や事業所から排出されるごみの減量化と資源化を推進します。 ・焼却施設については、柏市、我孫子市で広域化についての研究報告書を基に、新たな焼却施設の方向性を定めます。また、既存の焼却施設の適正な維持管理に努めていきます。 ・安全かつ快適な生活環境を守るため、放射性物質を含む廃棄物の適正な管理処分を行い、随時それらの情報を開示しします。	
３．課の目標を達成する上での課題と対応（人員の配置、組織のあり方など）	
なし	

４．原因分析・改善策	
（課長）	（部長）

５．課の目標を達成するために取り組む事務事業

	事務事業名（個別事業）	重プ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1	ふれあい工房の運営管理事業	重１	12102	家具等の再生利用量	Ｋｇ	3,650	4,000			
2	剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策）	重３	12203	チップ化処理・一時保管量	t	1,541	1,700			
3	生ごみの資源化の推進事業	重１	12102	生ごみの資源回収量	トン	311	400			
4	生ごみリサイクル補助事業	重１	12102	生ごみ処理器の補助累計基数（12,447基）	基	135	120			
5	資源回収・処理・売り払い業務	重１	12102	売り払い収入額	千円	51,523	55,000			
6	ごみ集積所の設置事業	重１	12102	検査合格率	%	100	100			
7	排出指導対策事業	重１	12102	指導件数	件	11	9			
8	焼却灰処理事業	重１	12102	灰の処分量	t	4,850	4,590			
9	ごみ減量・資源化の啓発事業	重１	12102	資源化率	%	39.8	45			
10	ごみ減量・リサイクル推進事業所認定制度事業	重１	12102	認定事業所数	店舗	105	115			
11	高度処理型合併浄化槽設置整備補助事業	重１	11102	設置補助累計基数	基	34	36			
12	不法投棄防止対策事業	重無	12201	不法投棄回収量	t	19.29	18.32			
13	路上喫煙防止対策事業	重無	12201	指導等措置件数	件	2,037	1,935			
14	廃棄物最終処分事業	重１	12102	適正な埋立処分率	%	100	100			
15	新規焼却施設の整備事業	重無	12103	達成率	%	0	0			
16	施設の運転維持管理事業（含む放射能対策）	重１	12102	円滑な施設運転稼動率	%	100	100			
17	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集事業	重５	33201	可決率	%	100	100			
18	清掃手数料の徴収事業	重無	83303	徴収率	%	98.6	98.7			
19	家庭ごみ収集事業	重１	12102	迅速に対応できる収集箇所数（1台／日）	箇所	97	98			
20	震災廃棄物の放射線測定事業	重３	12203	焼却灰等の測定回数	回	0	90			
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										

様式第１号

部の運営方針・課の目標設定書（平成２４年度）

部コード	04	部　名	環境経済部	部長名	海老原　美宣

１．部の運営方針（予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・商工業振興基本条例をもとに、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 ・市内商業の活性化を図るため、商業活性化ビジョン第4期実施計画の重点的な事業を着実に実施し、既存商店街の活性化と新たな商業展開を推進します。 ・我孫子インフォメーションセンターを拠点に情報発信を進め、市内外の交流人口を増やし、まちに活力を生みだすとともに、観光振興計画を策定します。 ・企業が進出しやすい環境整備を図るとともに、住工混在解消の実現を目指します。 ・安全、安心で豊かな消費生活が営めるよう、消費者の意識啓発と保護に努めます。 ・農業振興基本条例に基づき、農業振興に係る計画と施策の体系を構築します。 ・認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成し支援します。 ・消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流が図れる事業を推進します。 ・農事組合法人による農産物直売所の経営実績をもとに、農業拠点施設の整備について検討を行います。 ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能問題に対し、市民の安全・安心を確保するための総合的な放射能対策と農畜産物の被害対策を進めます。 ・手賀沼の浄化を進めるため、手賀沼水環境保全協議会との連携を強化するとともに、「第６期湖沼水質保全計画」を着実に推進します。 ・「あびこエコプロジェクトⅢ」に基づき、地球温暖化対策に取り組みます。特に、太陽光発電の利用促進や電力使用量の抑制に向けた取り組みを強化します。 ・一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、事業所・家庭から発生するゴミの減量化と再資源化を図ります。 ・柏市とともにゴミ処理広域化の研究報告書を取りまとめ、新たな焼却施設の方向性を定めます。また、既存の焼却施設の適正な維持管理に努めます。	部の運営方針に対する部全体の総合評価

課コード	03	課　名	商工観光課	課長名	杉山　敦彦

２．課の目標（部の運営方針を受けて課の取組方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・商業振興は、新たに始まる第四期商業活性化ビジョン事業推進計画を推進し、消費者ニーズにあった新たな商業展開を支援していきます。 ・観光振興は、我孫子インフォメーションセンターの効果的な運営を図り、地域情報の発信を進めます。また、観光振興計画を策定します。 ・工業振興は、企業が進出しやすい環境整備や住工混在対策のための移転先適地の調査・検討を進めます。 ・中小企業への資金融資が円滑に行われるよう、金融機関と連携を図ります。 ・就労を支援するためハローワークと連携し「我孫子市地域職業相談室」の効果的な運営を図ります。 ・消費者が安心・安全で豊かな消費生活ができるよう、必要な情報の収集・提供や相談の受付、苦情処理のための斡旋を行い、消費者保護を図ります。	
３．課の目標を達成する上での課題と対応（人員の配置、組織のあり方など）	
なし	

４．原因分析・改善策	
（課長）	（部長）

５．課の目標を達成するために取り組む事務事業

	事務事業名（個別事業）	重プ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1	石けん利用の推進	重１	11102	呼びかけをした人数	人	3,000	3,000			
2	商店街街路灯維持管理費補助事業	重２	21101	商店街街路灯等維持管理費補助金を交付した商業団体の数	数	14	14			
3	商業活性化ビジョンの推進	重２	21101	商業活性化ビジョン推進委員会の開催回数	回	14	12			
4	湖北駅北口商店街の活性化の推進	重２	21101	事業の進捗率	%	0	30			
5	商工会育成事業	重無	21102	我孫子市商工会への加入率	%	51.2	51.5			
6	永年勤続表彰	重２	21302	表彰者の数	人	0	6			
7	手賀沼周遊レンタサイクル事業	重２	21201	利用者数	人	2,690	3,500			
8	手賀沼花火大会	重２	21201	来場者数	人	0	150,000			
9	水生植物園の管理運営とあやめまつり	重２	21201	来場者数	人	15,000	15,000			
10	我孫子インフォメーションセンター運営事業	重２	21202	我孫子インフォメーションセンターの来館者数	人	24,761	23,000			
11	中小企業への資金融資	重２	21302	融資(新規)件数	件	0	50			
12	我孫子市産業まつり	重無	21102	来場者数	人	16,000	16,500			
13	住工混在の解消	重２	21301	情報収集量	件	0	10			
14	中小企業退職金共済金補助金	重２	21302	補助対象者数	人	0	60			
15	地域職業相談室の運営	重無	21402	年間相談者数	人	0	14,000			
16	消費生活相談事務	重３	41402	消費生活相談解決に向け処理した割合	%	92.36	100			
17	消費生活モニターの活用・促進	重無	41401	会議・研修会・講演会へモニターが参加する延べ人数	人	0	50			
18	消費生活展の実施	重無	41401	入場者数	人	0	800			
19	障害者雇用の奨励金	重５	33306	制度利用者数	人	0	8			
20	ＴＥＧＡスタンプラリー	重２	21201	スタンプラリー応募人数	人	0	500			
21	就労支援事業	重無	21402	セミナーの開催数	回	5	5			
22	空き店舗活用補助事業	重２	21101	補助金の申請件数（＝空き店舗への出店件数）	件	8	10			
23	我孫子市ふるさと産品育成事業	重２	21101	「我孫子市ふるさと産品」推奨品の品数	品	19	20			
24	企業が進出しやすい環境整備	重２	21401	企業進出の年間相談件数	件	0	2			
25	インターネットショッピングモール出店補助事業	重２	21401	補助金の申請件数	件	0	10			
26	観光振興計画の策定	重２	21201	観光振興計画の策定進捗率	%	0	100			
27	食品等の放射性物質検査(消費者対応)	重３	12203	我孫子市内消費者の食品等の放射性物質検査件数	件	0	1,200			
28	布佐地区復興支援事業	重無	21102	着ぐるみの活用回数	回	0	3			
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										

様式第１号

部の運営方針・課の目標設定書（平成２４年度）

部コード	04	部　名	環境経済部	部長名	海老原　美宣

１．部の運営方針（予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・商工業振興基本条例をもとに、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 ・市内商業の活性化を図るため、商業活性化ビジョン第4期実施計画の重点的な事業を着実に実施し、既存商店街の活性化と新たな商業展開を推進します。 ・我孫子インフォメーションセンターを拠点に情報発信を進め、市内外の交流人口を増やし、まちに活力を生みだすとともに、観光振興計画を策定します。 ・企業が進出しやすい環境整備を図るとともに、住工混在解消の実現を目指します。 ・安全、安心で豊かな消費生活が営めるよう、消費者の意識啓発と保護に努めます。 ・農業振興基本条例に基づき、農業振興に係る計画と施策の体系を構築します。 ・認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成し支援します。 ・消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流が図れる事業を推進します。 ・農事組合法人による農産物直売所の経営実績をもとに、農業拠点施設の整備について検討を行います。 ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能問題に対し、市民の安全・安心を確保するための総合的な放射能対策と農畜産物の被害対策を進めます。 ・手賀沼の浄化を進めるため、手賀沼水環境保全協議会との連携を強化するとともに、「第６期湖沼水質保全計画」を着実に推進します。 ・「あびこエコプロジェクトⅢ」に基づき、地球温暖化対策に取り組みます。特に、太陽光発電の利用促進や電力使用量の抑制に向けた取り組みを強化します。 ・一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、事業所・家庭から発生するゴミの減量化と再資源化を図ります。 ・柏市とともにゴミ処理広域化の研究報告書を取りまとめ、新たな焼却施設の方向性を定めます。また、既存の焼却施設の適正な維持管理に努めます。	部の運営方針に対する部全体の総合評価

課コード	04	課　名	農政課	課長名	徳本　博文

２．課の目標（部の運営方針を受けて課の取組方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・農業振興基本条例に基づく計画・施策の整備、体系化と合わせ、農振計画を見直します。 ・認定農業者、農業後継者、新規農業参入者等の担い手農家を確保・育成するため、農地のあっ旋や補助・融資制度の活用、（仮）日秀新田市民農園での栽培等実践を支援します。 ・男女共同の推進とともに６次産業化に取組む農業者を育成・支援します。又、農事組合法人による農産物直売所経営の検証を行い農業拠点施設整備に向けた具体的検討を行います。 ・手賀沼農舞台を見直し、手賀沼沿い農地の保全・活用に係る計画及び施策作りを行います。 ・農薬の適正使用、ちばエコ認証取得等に取組む農家を支援し環境保全型農業を推進します。 ・地産地消を推進するため、あびこ型「地産地消」推進協議会の活動を充実させます。又、この協議会及び農業者が取組む学校給食への地元農産物供給支援事業を拡充します。 ・農産物放射線検査などの放射能対策を進め、市民の安全・安心の確保と農業経営への風評等被害の軽減を図ります。又、鶏伝染病対策や植物防疫対策を進めます。 ・優良な農地を確保するとともに、担い手農家への農地の利用集積を進めます。又、農業用施設の適切な維持管理を県と関係市及び土地改良区と連携して行います。 ・市民の農業への理解を深めるために、農業体験や農業者との交流の機会を確保します。	
３．課の目標を達成する上での課題と対応（人員の配置、組織のあり方など）	
・学校給食への地場産農産物供給事業への職員の直接的関わりをやめ、ボランティアの力に依拠したあびこ型「地産地消」推進協議会の給食支援事業への負担金支出に切り替える。 ・農薬誤用事故の未然防止、農薬や肥料の適正使用の徹底、ちばエコ認証等取得による環境保全型農業の取組み等を支援するために、専門職員（農業改良普及員ＯＢ等）を確保する。 ・放射線検査を徹底し農業風評被害を軽減するための検査体制（臨時職員確保）を整備する。	

４．原因分析・改善策	
（課長）	（部長）

５．課の目標を達成するために取り組む事務事業

	事務事業名（個別事業）	重プ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1	農業用廃プラスチック適正処理への補助	重１	12102	廃プラスチック回収処理量	t	3	5			
2	農業振興地域整備計画の見直し	重無	22101	計画変更事務進捗率	%	80	100			
3	植物防疫業務	重無	22101	水稲の10a当たり平均収量	kg	516	516			
4	水田農業構造改革対策事業	重無	22101	生産数量目標達成率	%	22	30			
5	認定農業者施設整備事業費補助事業	重２	22102	認定農業者数	人	36	40			
6	淡水魚かい類種苗放流事業への支援	重無	22101	漁獲高	ｋｇ	35,800	36,000			
7	農業用排水施設維持管理	重無	22101	負担金支出率	%	100	100			
8	農道整備	重無	22101	負担金支出率	%	100	100			
9	青山排水機場の改修	重無	22101	負担金支出済率	%	38	54			
10	農業資金利子補給	重無	22101	利子補給件数/申込件数	%	100	100			
11	ゲートスポット整備事業	重無	22202	イベントで使用する回数	回	3	3			
12	市民農園維持管理事業	重無	22202	市民農園利用率	%	83	87			
13	農家開設型ふれあい農園事業	重無	22202	農園利用者数	人	568	650			
14	根戸新田地区農業者への支援	重２	22102	実行計画に沿った農地活用率	%	15	32			
15	あびこ型「地産地消」推進協議会の充実	重２	22201	あびこ型「地産地消」推進協議会の会員数	人	165	175			
16	農業拠点施設整備事業	重２	22201	農事組合法人による現農産物直売所（アンテナショップ）の運営	%	0	100			
17	有機栽培等農業者支援事業	重１	22103	有機栽培等農業に取り組む経営体数	経営	21	27			
18	農業・農村男女共同参画の推進	重無	42003	家族経営協定世帯数	世帯	37	39			
19	県営担い手育成基盤整備事業	重２	22102	負担金支出済率	%	60	66			
20	農地利用集積円滑化事業及び農地保有合理化事業	重無	22101	担い手農家への農用地集積	ｈａ	101.5	110			
21	遊休農地対策事業	重無	22101	遊休農地等の復元面積	a	50	100			
22	新規就農支援事業	重２	22102	新規就農者数	人	8	9			
23	手賀排水機場ポンプ設備等補修事業	重無	22101	負担金支出済率	%	1.8	53.4			
24	高野山新田地区農業者への支援	重２	22102	栽培ほ場面積	㎡	10,000	16,000			
25	農業にかかる放射能対策事業	重３	22203	我孫子市産農産物の放射性物質延べ検査数	件	549	1,400			
26	手賀沼農舞台の見直し	重無	22204	計画策定の進捗率	%	0	60			
27	鶏伝染病対策事業	重無	22101	補助金支出件数	件	0	2			
28	6次産業化推進事業	重２	22102	直売所及び加工品製造施設の整備件数	件	0	1			
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										

様式第１号

部の運営方針・課の目標設定書（平成２４年度）

部コード	04	部　名	環境経済部	部長名	海老原　美宣

１．部の運営方針（予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・商工業振興基本条例をもとに、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 ・市内商業の活性化を図るため、商業活性化ビジョン第4期実施計画の重点的な事業を着実に実施し、既存商店街の活性化と新たな商業展開を推進します。 ・我孫子インフォメーションセンターを拠点に情報発信を進め、市内外の交流人口を増やし、まちに活力を生みだすとともに、観光振興計画を策定します。 ・企業が進出しやすい環境整備を図るとともに、住工混在解消の実現を目指します。 ・安全、安心で豊かな消費生活が営めるよう、消費者の意識啓発と保護に努めます。 ・農業振興基本条例に基づき、農業振興に係る計画と施策の体系を構築します。 ・認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成し支援します。 ・消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流が図れる事業を推進します。 ・農事組合法人による農産物直売所の経営実績をもとに、農業拠点施設の整備について検討を行います。 ・福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能問題に対し、市民の安全・安心を確保するための総合的な放射能対策と農畜産物の被害対策を進めます。 ・手賀沼の浄化を進めるため、手賀沼水環境保全協議会との連携を強化するとともに、「第６期湖沼水質保全計画」を着実に推進します。 ・「あびこエコプロジェクトⅢ」に基づき、地球温暖化対策に取り組みます。特に、太陽光発電の利用促進や電力使用量の抑制に向けた取り組みを強化します。 ・一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、事業所・家庭から発生するゴミの減量化と再資源化を図ります。 ・柏市とともにゴミ処理広域化の研究報告書を取りまとめ、新たな焼却施設の方向性を定めます。また、既存の焼却施設の適正な維持管理に努めます。	部の運営方針に対する部全体の総合評価

課コード	06	課　名	放射能対策室	課長名	宮田　幸雄

２．課の目標（部の運営方針を受けて課の取組方針を記入）	部の運営方針に対する課の目標への取組結果
・放射能汚染に対する市民の不安を払拭し、安全・安心な生活環境を取り戻すため、引き続き放射線量の測定・公表、測定器の貸し出し、除染等の市民相談などに対応します。 ・第２次除染計画の確実な実施に努めるとともに、進捗状況を公表します。 ・市内農産物や学校等の給食の安全性、風評被害などの総合的な放射能対策計画の策定に取り組みます。	
３．課の目標を達成する上での課題と対応（人員の配置、組織のあり方など）	
・特になし	

４．原因分析・改善策	
（課長）	（部長）

５．課の目標を達成するために取り組む事務事業

	事務事業名（個別事業）	重プ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応	重３	12203	市民の年間被ばく量を１ｍＳｖ以下	%	0	100			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										